

景気DI、3カ月連続で悪化

～ 消費税率引き上げ後の消費落ち込みや海外リスクが懸念材料 ～

(調査対象 2万3,031社、有効回答 9,701社、回答率 42.1%、調査開始 2002年5月)

調査結果のポイント

- 2019年2月の景気DIは前月比0.9ポイント減の47.2となり、3カ月連続で悪化した。国内景気は、中国向け輸出の減速や自動車関連の低迷に加え、人手不足やコスト負担増も悪影響を及ぼし、後退局面入りの兆しがみられている。今後の国内景気は、設備投資や個人消費が下支えする一方、消費税率引き上げ後の消費落ち込みや海外リスクの高まりが懸念され、不透明感が一層強まっている。
- 10業界中、『その他』を除く9業界が悪化。輸出減速や自動車関連の低迷を受けた『製造』が2017年2月以来2年ぶりの低水準となったほか、『サービス』は人手不足が悪材料となった。
- 『東北』『北陸』『東海』など10地域中8地域が悪化、『北海道』『四国』の2地域が改善した。不動産価格の高止まりや金融機関による投資用不動産への融資姿勢の消極化などが続いたこともあり、『不動産』は9地域で悪化。さらに、中国の景気減速などによる輸出の減少も地域経済へのマイナス要因となった。

< 2019年2月の動向：後退局面入りの兆し >

2019年2月の景気DIは前月比0.9ポイント減の47.2となり、3カ月連続で悪化した。

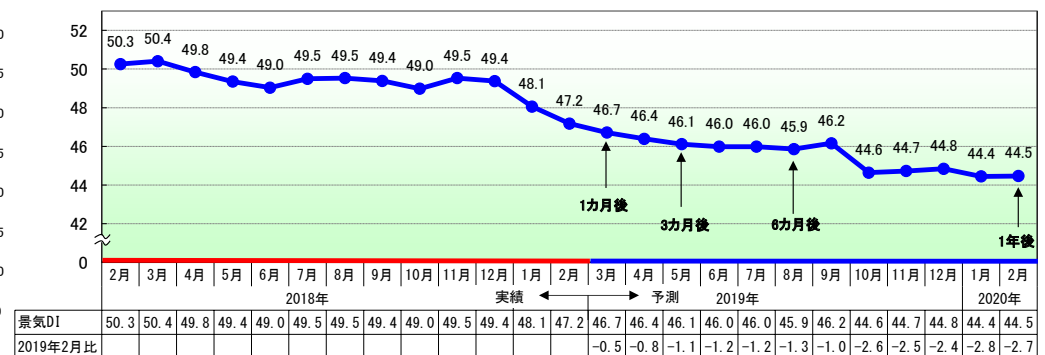
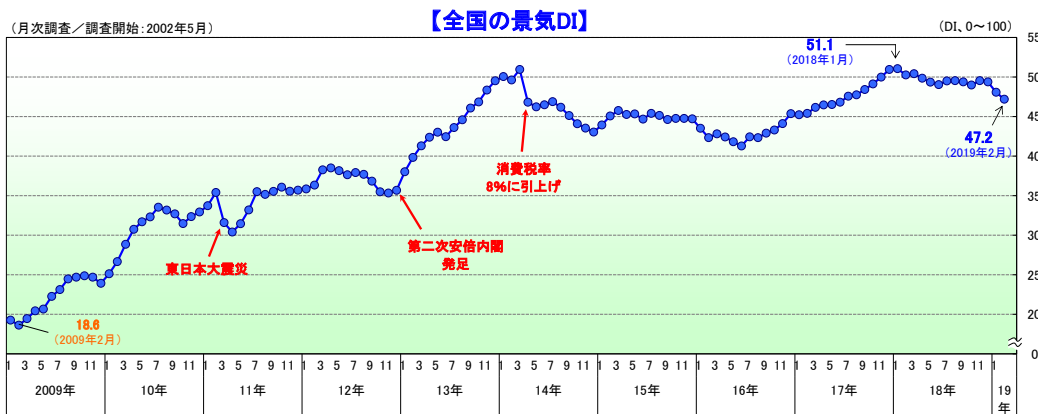
2月の国内景気は、機械および半導体関連で中国向け輸出の減速が続いたほか、自動車における中国市場や国内生産での低迷が、マイナス要因となった。人手不足の深刻化がサービス業や建設関連で悪材料となったほか、原材料価格や運送費の上昇によるコスト負担も重荷となった。一方で、中国の春節にともなう大型休暇などを背景とした訪日外国人観光客数の増加は、一部でプラス材料となった。

国内景気は、中国向け輸出の減速や自動車関連の低迷に加え、人手不足やコスト負担増も悪影響を及ぼし、後退局面入りの兆しがみられている。

< 今後の見通し：不透明感が一層強まる >

今後は、省力化需要および公共投資の増加に加え、消費税率引き上げの駆け込み需要や改元などの国内イベントにより、消費やインバウンド需要の一時的な拡大が期待される。そのため、設備投資や個人消費が国内景気を下支えすると見込まれる。一方で、消費税率引き上げ後の消費落ち込みや人手不足などによるコスト負担増が懸念される。輸出は、日欧 EPA の発効がプラス材料ながら、中国や欧州の景気減速にともない低調に推移すると予想される。また、米中貿易摩擦の激化や英 EU 離脱、日米通商交渉の行方など、海外を中心とするリスクが高まれば、国内景気を下押しすることが懸念される。

今後の国内景気は、設備投資や個人消費が下支えする一方、消費税率引き上げ後の消費落ち込みや海外リスクの高まりが懸念され、不透明感が一層強まっている。



業界別:10 業界中 9 業界が悪化、『製造』で機械関連の悪化続く

・10 業界中、『その他』を除く 9 業界が悪化した。輸出減速や自動車関連の低迷を受けた『製造』が 2 年ぶりの低水準となったほか、『サービス』は人手不足が悪化材料となった。

・『製造』(45.8) …前月比 1.3 ポイント減。3 カ月連続で悪化。「輸送用機械・器具製造」(同 1.4 ポイント減)は、中国市場などの自動車販売減速を背景に、部品や付属品の出荷量が落ち込んだ。「鉄鋼・非鉄・鋳業」(同 2.4 ポイント減)は、大手メーカーの国内生産休止の影響長期化を受けた自動車関連のほか、産業機械からの受注低迷が響き、金属プレス製品製造などが悪化した。設備投資意欲の低迷がマイナス材料となった測定器を含む「精密機械、医療機械・器具製造」(同 2.7 ポイント減)と前出の「鉄鋼・非鉄・鋳業」の 2 業種で、景気 DI が新たに 50 を割り込んだ。工作機械や産業用ロボットが悪化した「機械製造」(同 1.1 ポイント減)は、景気 DI が 50 台ながら、7 カ月連続で悪化し前年同月を 10 ポイント超下回るなど、機械関連を中心に 12 業種中 10 業種が悪化した。

・『卸売』(43.6) …同 0.8 ポイント減。2 カ月連続で悪化。「繊維・繊維製品・服飾品卸売」(同 2.0 ポイント減)は、一部地域で厳しい冷え込みがあったものの、シーズンを通した暖冬傾向により冬物衣料の不振が続いた。「建材・家具、窯業・土石製品卸売」(同 0.9 ポイント減)は原材料・物流費の上昇に加えて降雪地域での需要低迷も響き、「紙類・文具・書籍卸売」(同 1.9 ポイント減)は製紙会社による用紙値上げや流通量の減少が悪化材料となった。価格転嫁が難航する「鉄鋼・非鉄・鋳業製品卸売」(同 1.3 ポイント減)のほか「機械・器具卸売」(同 1.5 ポイント減)など、9 業種中 7 業種が悪化した。

・『サービス』(51.7) …同 0.7 ポイント減。3 カ月連続で悪化。「専門サービス」(同 0.7 ポイント減)は、土木建築サービスで技術者不足にともなう受注機会の損失が発生したほか、「リース・賃貸」(同 3.0 ポイント減)は建設機械器具の賃貸が落ち込んだ。「広告関連」(同 0.3 ポイント減)は、先行きへの不透明感の強まりを背景に、一部企業で広告出稿に慎重な姿勢がみられたことなどが響いた。慢性的な人手不足の状態が続いている「人材派遣・紹介」(同 2.6 ポイント減)や「情報サービス」(同 1.1 ポイント減)など、15 業種中 10 業種が悪化した。

・『不動産』(47.5) …同 1.6 ポイント減。2 カ月連続で悪化。建材価格や運送費の上昇に加え、建設現場の人手不足などを背景にした不動産価格の高値推移が重荷となり、10 地域中 9 地域で悪化。金融機関による投資用不動産の取得資金を対象とした融資姿勢の消極化が続いていることも悪化材料となった。世界や日本経済の先行きに不透明感が増すなかで、購入や契約を先送りする動きも一部でみられ、2 年 4 カ月ぶりの低水準となった。

	18年 2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	19年 1月	2月	前月比		
農・林・水産	45.5	44.4	43.5	44.2	43.3	43.4	45.7	43.8	41.5	40.7	40.7	41.8	41.7	▲ 0.1		
金融	48.0	50.3	49.4	47.8	47.2	49.5	47.5	48.5	46.2	47.1	46.5	46.1	45.2	▲ 0.9		
建設	53.4	52.9	51.4	51.8	51.9	52.8	53.1	53.8	53.4	53.9	54.1	53.9	53.6	▲ 0.3		
不動産	52.1	53.1	50.9	51.0	51.1	50.5	51.1	50.7	49.3	49.3	49.7	49.1	47.5	▲ 1.6		
製造	飲食料品・飼料製造	43.2	41.9	42.9	43.4	43.2	43.1	43.3	42.9	42.0	42.4	43.0	41.6	40.6	▲ 1.0	
	繊維・繊維製品・服飾品製造	41.3	42.4	42.4	42.7	42.8	42.1	41.8	41.9	41.4	41.6	41.3	37.7	38.8	▲ 1.1	
	建材・家具、窯業・土石製品製造	46.2	46.3	45.7	45.8	45.9	46.6	45.6	45.2	46.1	47.5	48.3	47.1	45.5	▲ 1.6	
	パルプ・紙、紙加工品製造	44.1	45.8	46.3	43.1	45.2	44.5	44.5	45.4	44.3	46.5	49.3	44.6	45.2	0.6	
	出版・印刷	37.4	37.1	36.2	36.3	33.7	35.0	33.8	34.6	33.2	34.8	35.0	33.5	33.2	▲ 0.3	
	化学製品製造	53.2	53.8	52.3	51.8	51.6	52.2	51.3	51.4	50.4	51.4	50.2	48.1	46.3	▲ 1.8	
	鉄鋼・非鉄・鋳業	55.6	55.6	53.7	53.5	53.3	54.1	54.2	52.8	53.0	54.4	52.5	50.4	48.0	▲ 2.4	
	機械製造	62.0	61.2	60.9	60.6	60.3	60.7	59.9	59.1	58.1	57.5	55.9	52.5	51.4	▲ 1.1	
	電気機械製造	56.5	54.8	54.9	53.4	53.4	52.8	52.0	53.3	52.9	52.5	50.5	49.2	47.6	▲ 1.6	
	輸送用機械・器具製造	56.6	59.8	57.6	58.4	57.3	56.6	58.7	58.0	56.9	56.4	53.8	52.3	50.9	▲ 1.4	
	精密機械、医療機械・器具製造	56.2	54.8	57.5	56.6	57.2	55.1	54.8	54.3	53.7	53.4	54.0	51.3	48.6	▲ 2.7	
	その他製造	43.1	43.8	43.2	44.3	42.5	41.5	40.7	42.6	42.8	41.8	42.8	42.7	42.1	▲ 0.6	
	全 体	51.9	51.6	51.0	50.8	50.4	50.2	50.0	49.5	50.0	49.2	47.1	45.8	44.1	▲ 1.3	
	卸売	飲食料品卸売	42.1	43.0	42.9	42.8	42.4	40.9	41.9	41.3	40.6	41.9	41.1	39.4	40.5	▲ 1.1
		繊維・繊維製品・服飾品卸売	35.5	37.2	37.2	36.8	37.3	35.9	37.3	35.1	35.3	33.5	34.3	34.0	32.0	▲ 2.0
建材・家具、窯業・土石製品卸売		44.9	44.7	45.0	43.3	44.4	44.8	44.2	44.8	43.9	46.9	47.8	47.4	46.5	▲ 0.9	
紙類・文具・書籍卸売		34.9	36.8	38.0	37.5	36.2	35.4	36.6	36.9	36.8	38.1	39.3	37.9	36.0	▲ 1.9	
化学製品卸売		49.0	49.1	49.1	49.1	46.8	48.9	48.1	47.1	47.0	47.8	47.7	45.3	44.3	▲ 1.0	
再生資源卸売		51.0	51.9	49.5	46.6	50.6	48.2	51.2	47.8	49.4	44.0	47.6	39.8	45.6	5.8	
鉄鋼・非鉄・鋳業製品卸売		51.9	50.8	49.7	48.2	47.8	48.0	50.3	49.2	49.4	48.8	50.2	46.3	45.0	▲ 1.3	
機械・器具卸売		51.4	51.8	51.1	50.6	50.0	50.9	51.0	50.2	49.6	49.9	50.0	48.4	46.9	▲ 1.5	
その他の卸売		42.8	43.8	45.4	43.4	43.3	43.2	42.4	42.4	43.4	44.0	43.9	41.9	41.2	▲ 0.7	
全 体		46.6	47.1	47.0	46.1	45.7	45.9	46.3	45.6	45.4	46.0	46.3	44.4	43.6	▲ 0.8	
小売	飲食料品小売	45.6	46.1	47.4	45.7	45.2	44.5	45.3	45.7	44.4	45.5	42.8	43.4	41.5	▲ 1.9	
	繊維・繊維製品・服飾品小売	38.2	37.3	38.9	36.7	32.1	34.6	32.7	30.6	32.7	31.3	34.0	30.9	32.7	▲ 1.8	
	医薬品・日用雑貨品小売	45.7	47.2	44.9	47.1	42.9	41.0	41.3	40.2	38.4	42.4	44.4	44.8	39.7	▲ 5.1	
	家具類小売	35.2	35.0	36.7	35.2	38.3	37.0	37.0	37.0	37.9	37.5	35.4	38.9	33.3	▲ 5.6	
	家電・情報機器小売	40.4	45.7	46.5	40.2	41.9	45.5	43.7	42.8	40.6	39.7	43.1	39.0	40.7	▲ 1.7	
	自動車・部品小売	47.8	48.3	48.2	43.5	42.9	45.0	43.5	46.1	40.8	41.5	42.2	44.6	44.3	▲ 0.3	
	専門商品小売	42.5	42.9	41.0	39.7	39.7	40.7	39.1	39.1	39.7	43.3	43.2	41.9	41.3	▲ 0.6	
	各種商品小売	46.0	47.5	49.6	44.1	44.2	48.2	46.5	43.6	46.4	43.6	44.7	42.9	41.9	▲ 1.0	
	その他の小売	43.3	41.7	36.1	41.7	33.3	36.1	40.5	38.9	41.7	38.1	35.7	35.7	31.3	▲ 4.4	
	全 体	43.8	44.8	44.6	42.0	41.3	42.7	41.7	41.6	40.9	42.1	42.3	41.6	40.8	▲ 0.8	
	運輸・倉庫	49.6	50.5	50.0	49.3	48.7	50.3	50.3	49.5	48.7	50.1	50.5	49.1	48.2	▲ 0.9	
	サービス	飲食店	43.6	44.2	44.7	45.0	42.5	42.7	42.5	39.3	37.0	37.6	40.7	37.9	41.0	▲ 3.1
電気通信		59.1	57.7	56.9	50.0	54.5	55.6	55.0	56.1	59.7	57.1	54.5	60.0	57.6	▲ 2.4	
電気・ガス・水道・熱供給		58.3	61.1	54.2	56.3	57.4	56.3	57.4	59.3	56.7	57.1	61.9	57.4	57.4	0.0	
リース・賃貸		56.0	56.0	55.2	51.5	52.9	54.5	54.2	55.9	56.5	57.1	55.7	55.0	52.0	▲ 3.0	
旅館・ホテル		48.7	52.0	51.7	50.6	50.0	45.2	46.6	43.6	41.0	45.5	45.7	44.9	44.2	▲ 0.7	
娯楽サービス		42.2	42.5	41.5	39.6	40.9	39.8	40.0	39.9	35.5	40.6	39.3	38.9	37.8	▲ 1.1	
放送		47.4	47.0	39.7	37.2	40.3	42.3	38.5	41.7	40.5	40.0	36.7	40.5	44.4	▲ 3.9	
メンテナンス・警備・検査		50.7	51.1	49.9	50.2	48.5	50.5	52.3	51.8	51.4	51.6	50.7	50.7	51.0	0.3	
広告関連		42.3	43.4	44.2	43.0	40.2	41.7	41.4	42.3	42.3	41.2	41.7	40.4	40.1	▲ 0.3	
情報サービス		58.8	58.6	59.4	58.4	58.8	58.7	59.1	59.7	59.8	60.7	59.3	60.1	59.0	▲ 1.1	
人材派遣・紹介		56.5	57.9	57.8	59.0	59.1	59.3	59.2	58.0	59.4	58.8	59.0	57.2	54.6	▲ 2.6	
専門サービス		53.1	54.3	53.6	53.7	54.6	54.6	55.3	53.9	55.0	54.6	53.6	53.5	52.8	▲ 0.7	
医療・福祉・保健衛生		48.6	48.1	48.8	48.0	46.8	46.1	48.2	48.3	48.8	48.3	47.4	47.5	46.5	▲ 1.0	
教育サービス		41.7	44.2	42.4	42.8	40.6	42.6	46.5	46.4	43.8	43.5	46.2	38.5	44.7	6.2	
その他サービス		51.3	51.8	50.7	50.8	50.0	51.3	50.2	51.6	49.3	49.8	52.0	50.2	49.7	▲ 0.5	
全 体	52.7	53.1	52.8	52.1	52.0	52.4	52.8	52.9	52.9	53.2	52.7	52.4	51.7	▲ 0.7		
その他	47.9	50.8	49.2	50.0	46.3	46.1	45.0	46.3	46.2	45.3	46.6	44.1	48.3	4.2		
格差 (10業界別『その他』除く)	9.6	8.7	9.3	10.1	10.7	10.1	11.4	12.2	12.5	13.2	13.4	12.3	12.8	▲		

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

規模別:「大企業」「中小企業」「小規模企業」が2カ月連続でともに悪化

- ・「大企業」「中小企業」「小規模企業」が2カ月連続でそろって悪化。海外需要の減退や仕入価格の高まりが下押し要因となったほか、人手不足による稼働率低下も響いた。
- ・「大企業」(49.8) …前月比0.8ポイント減。2カ月連続で悪化し、1年8カ月ぶりに50を下回った。『製造』は「化学品製造」や「機械製造」を中心に中国の景気減速や貿易摩擦などが響いたほか、価格上昇などで内需の減退を受けた『サービス』などが大きく悪化した。
- ・「中小企業」(46.5) …同0.9ポイント減。3カ月連続で悪化。「繊維・繊維製品・服飾品卸売」で暖冬傾向により冬物衣料が不調だった『卸売』のほか、人手不足による稼働率低下が深刻な貨物自動車運送を含む『運輸・倉庫』などが下押し要因となった。
- ・「小規模企業」(46.5) …同0.5ポイント減。2カ月連続で悪化。輸出の減速がこん包資材の受注に悪影響を及ぼしたほか、仕入価格の上昇を販売価格に十分に転嫁できず交易条件が悪化するなど、収益環境の悪化も景況感が後退する一因となった。

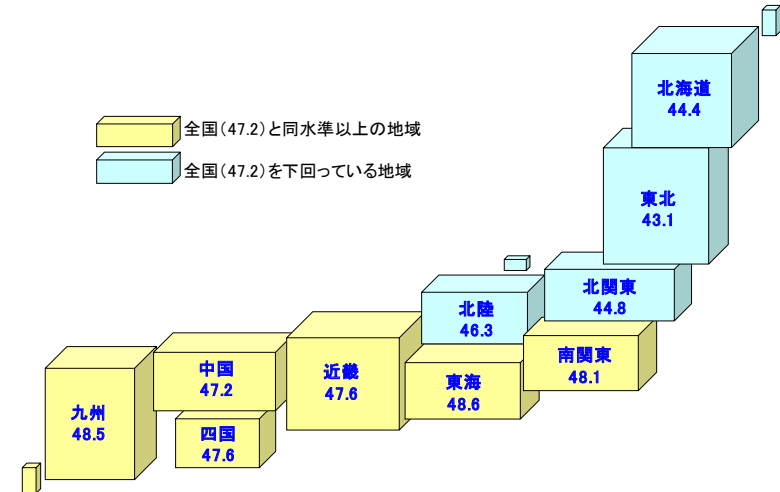
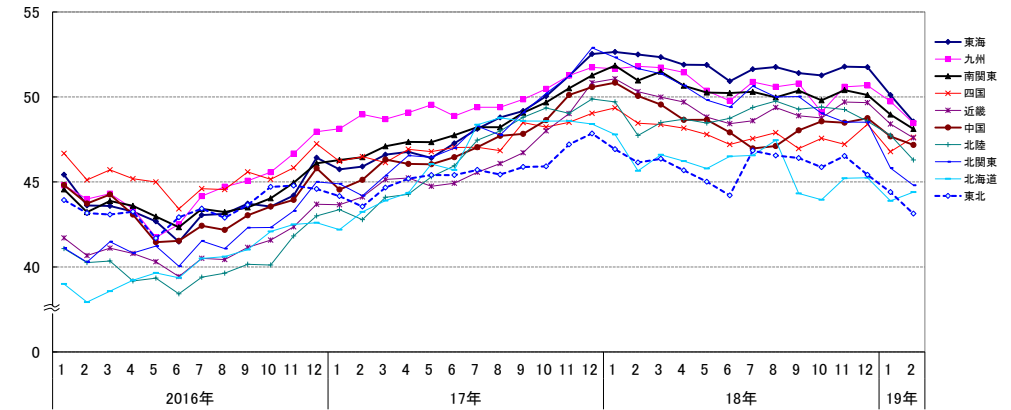
	18年2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	19年1月	2月	前月比
大企業	52.2	52.5	52.2	51.6	51.3	51.8	51.6	51.4	51.4	51.4	51.7	50.6	49.8	▲0.8
中小企業	49.8	49.9	49.3	48.8	48.5	48.9	49.0	48.9	48.4	49.0	48.8	47.4	46.5	▲0.9
(うち小規模企業)	49.0	49.2	48.1	48.1	47.6	48.1	48.4	48.4	47.9	48.2	48.2	47.0	46.5	▲0.5
格差(大企業-中小企業)	2.4	2.6	2.9	2.8	2.8	2.9	2.6	2.5	3.0	2.4	2.9	3.2	3.3	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

地域別:10地域中8地域が悪化、海外動向が地域経済に影響も

- ・『東北』『北陸』『東海』など10地域中8地域が悪化、『北海道』『四国』の2地域が改善した。不動産価格の高止まりや金融機関の融資姿勢の消極化などから、『不動産』は9地域で悪化した。中国の景気減速などによる輸出の減少も地域経済へのマイナス要因となった。
- ・『東北』(43.1) …前月比1.3ポイント減。3カ月連続で悪化。スマホ需要の減速で主要産業の半導体や電子部品関連が低調なほか、輸入穀物の値上がりも飲食料品製造などに影響した。『不動産』は価格高止まりが続くなか、不動産管理や貸事務などが大幅に悪化した。
- ・『北陸』(46.3) …同1.4ポイント減。4カ月連続で悪化。少雪で除雪作業が低調だったほか、土木建築関連の落ち込みなど『建設』が大きく悪化したことで、建材関連の製造・卸売も押し下げられた。スマホの需要減もプラスチック製品を中心に下押し要因となった。
- ・『東海』(48.6) …同1.5ポイント減。2カ月連続で悪化し、1年5カ月ぶりに50を下回った。中国向け出荷の減少などもあり『製造』『卸売』の悪化が続いた。景気DIは14カ月連続でトップを維持したが、全国(47.2)との格差は1.4ポイントまで縮小した。

地域別グラフ(2016年1月からの月別推移)



	18年2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	19年1月	2月	前月比
北海道	45.7	46.6	46.2	45.8	46.5	46.6	47.5	44.3	43.9	45.2	45.2	43.9	44.4	0.5
東北	46.1	46.4	45.7	45.0	44.2	46.8	46.6	46.4	45.9	46.5	45.4	44.4	43.1	▲1.3
北関東	51.7	51.4	50.7	49.8	49.4	50.6	50.0	50.0	49.0	48.5	48.5	45.8	44.8	▲1.0
南関東	51.0	51.5	50.7	50.3	50.2	50.3	50.0	50.4	49.8	50.4	50.1	49.0	48.1	▲0.9
北陸	47.7	48.5	48.7	48.5	48.7	49.4	49.8	49.3	49.4	49.3	48.6	47.7	46.3	▲1.4
東海	52.5	52.3	51.9	51.9	50.9	51.6	51.8	51.4	51.3	51.8	51.8	50.1	48.6	▲1.5
近畿	50.3	50.0	49.7	48.8	48.4	48.6	49.4	48.9	48.8	49.7	49.7	48.4	47.6	▲0.8
中国	50.1	49.6	48.7	48.7	47.9	47.0	47.1	48.0	48.6	48.5	48.7	47.7	47.2	▲0.5
四国	48.5	48.4	48.2	47.8	47.2	47.5	47.9	47.0	47.6	47.2	48.4	46.8	47.6	0.8
九州	51.8	51.7	51.4	50.4	49.8	50.9	50.6	50.8	49.1	50.6	50.7	49.7	48.5	▲1.2
格差	6.8	5.9	6.2	6.9	6.7	5.0	5.2	7.1	7.4	6.6	6.6	6.2	5.5	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

業界別の景況感企業の声1(農・林・水産～製造)

業界名	現在			先行き
	12月	1月	2月	
農・林・水産	40.7 →	41.8 ↑	41.7 ↓	<ul style="list-style-type: none"> ○ 生産者乳価が4月1日より値上げとなり、酪農家の手取り収入が増える予定(農業協同組合) ○ 国の森林環境整備などへの予算措置状況が確保される見通し(森林組合) × 回復の兆しやきっかけが想定できない(園芸サービス) × 漁獲量の不振が続くとみている(漁業協同組合)
金融	46.5 ↓	46.1 ↓	45.2 ↓	<ul style="list-style-type: none"> ○ 木材生産や森林整備事業の発注状況は順調に推移している(森林組合) △ 販売単価が高く推移しており好感はあるが、取扱製品が天候に左右されるため、2018年の天候不順の影響が徐々に出てきている(畜産サービス) × 2018年の台風や地震被害の影響がある(農業協同組合) × 鶏卵価格が年始からの相場安でかなり厳しい状態(養鶏) ○ 土木や建設業など、政策対応で特需的な業界が好調(損害保険) △ 株式市場の変動はやや一服したが、まだ不安定さが残る(証券投資信託委託) × 半導体業界の低迷がマイナス要因(投資) × 米中貿易戦争による世界経済の減速傾向にとまらぬ、金融市場環境の不透明感が増している(商品投資) ○ 少しではあるが、回復の兆しがある(損害保険) △ マイナス金利の継続で、景気の先行きが不透明(銀行) × 中国経済の減速が懸念材料(クレジットカード) × 逆イールド現象が発生する可能性も予想している(事業者向け貸金) × 東京五輪終了後の内需の冷え込みを想定(投資)
建設	54.1 ↑	53.9 ↓	53.6 ↓	<ul style="list-style-type: none"> ○ マンションやオフィスビルの大規模な改修案件は相変わらず多い(建築工事) ○ 年度末ということもあり、駆け込みの受注が多い(電気配線工事) △ 利益的には不透明な部分もあるが、受注的には災害復旧工事などの発注が相次いでいる(土木工事) × 人手不足により、仕事が回らない状況が続いている(一般電気工事) × 公共工事の補正予算が付かないため、春先の工事が少ない(一般土木建築工事) × 今期は降雪が少なく、除雪作業を行う企業は大変(土工・コンクリート工事) × 管設備業は年度末に入り、完成間際の工事が職人不足により遅れ気味ではある(一般管工事) × 土木部門において、技術者や労務者の不足が響いている(土木工事) ○ 震災復旧・復興に起因して、都市インフラの整備や耐震補強などが継続的にある(とび工事) ○ 途切れることなく見積り依頼がきている(土工・コンクリート工事) ○ 設備投資の問い合わせが多い(冷暖房設備工事) △ 分譲住宅やマンションは着工件数に陰りが見え始めている(建築工事) △ 人材不足の解決方法として、新たな外国人労働者の雇用が始まろうとしているが、どのように進んでいくのか目になってわからない(土木工事) △ 秋口以降の受注が不透明(信号装置工事) × 鉄骨材の材料不足で工事発注が遅れ、取りやめが続いている(電気配線工事) × 東京五輪関連の建築工事の終了が予測されている(特殊コンクリート工事)
不動産	49.7 ↑	49.1 ↓	47.5 ↓	<ul style="list-style-type: none"> ○ 倉庫の空き物件が相変わらず少なく、引き合いに応じきれない(貸事務所) × 都心部は不動産価格・建築費ともに高止まりし購入を先送りしている(貸事務所) × 銀行の融資姿勢が硬くなり、以前と比べ物件の流通が減った(不動産賃貸) × 原材料費のコスト高により、仕入れ価格が上昇(建物売買) × 建売分譲会社の在庫が増えてきている(土地売買) × 閑散期とはいえ、例年に比べても売り上げが伸びてこない(貸事務所) ○ 建設中の工場が年内に次々と稼働する見通し(不動産管理) ○ シェアビジネスの拡大に期待(不動産賃貸) △ 事業用賃貸は堅調だが、住居系賃貸は供給過剰で大苦戦と予想(貸事務所) × 消費税率引き上げによる落ち込みが懸念される(土地売買) × 価格が高くなりすぎており、東京五輪前に不動産価格の下落がいつ始まるか様子見状態が長く続いているため、流通が悪くなりつつある(貸事務所)
製造	49.2 ↓	47.1 ↓	45.8 ↓	<ul style="list-style-type: none"> ○ リニア新幹線や北陸新幹線など、大型工事が動き出した(建設用金属製品製造) ○ 業務用空調設備の注文が落ちない(プリント回路製造) × 設備投資が足踏みしている(精密測定器製造) × 輸出用梱包資材の受注が11月以降、急減している(樹脂フィルム等加工) × スマートフォンの需要が弱く、電子部品の需要が落ちている(電気メッキ) × 輸入穀物の値上げの影響もあり、景気はよくない(畜産食料品製造) × 顧客の決算が目前であるが、2018年と異なり在庫調整局面となっている(写真機・同付属品製造) × 自動車メーカーの生産ラインの長期休止が響いている(金属プレス製品製造) × 米中貿易摩擦の影響なのか、中国市場が一気に低迷しており、日本からの輸出割合も相当減っている(自動車部分品・付属品製造) ○ 東京五輪、災害復旧、大阪万博など、自社の製品が必要とされる事案が続く(コンクリート製品製造) ○ Windows7のサポート切れにより、PCの入れ替え需要が多く発生する(電子計算機等製造) ○ クラフトビール業界の堅調が続くとみている(ビール製造) △ 自動車の電氣化が進み、エンジン関係や電装関係などの将来的な方向性が不透明(鋸螺類製造) × 元号の変更や消費税率引き上げなどで、社内システムのコストがかさむ(印刷) × 米中の貿易戦争の影響により、中国向け機械輸出の落ち込みが懸念される(工業計器製造) × 消費税率引き上げの影響を直接的に受ける(写真機・同付属品製造)

【判断理由】○=良いと判断した理由△=どちらでもない理由×=悪いと判断した理由

業界別の景況感企業の声2(卸売～サービス)

業界名	現在			先行き
	12月	1月	2月	
卸売	46.3 ↑	44.4 ↓	43.6 ↓	<ul style="list-style-type: none"> ○ 日欧EPAによる関税引き下げにより、輸入品が増える予想しており、その販売効果が半年後から出ることを期待(食肉卸売) ○ 携帯端末の中古市場が、日本で開放される(再生資源卸売) ○ 大阪万博へ向けて活気づいてくると予測(各種商品卸売) △ 自動車の輸出、特に米国向けの関税の問題が不透明(鉄鋼卸売) × 消費税増税の悪影響が大きく出てくると考えられる(食料・飲料卸売) × 中国景気悪化による化粧品などの輸出減少(化学製品卸売) × 豚コレラは、国内感染のほか、中国やEUの一部の国、ロシア、モンゴルなどを含めて広まりが止まらず、相場がどう動くか不安(食肉卸売)
小売	42.3 ↑	41.6 ↓	40.8 ↓	<ul style="list-style-type: none"> ○ 全体的に値上がりしているが、売上もそれに比例して増えてきた(がん具・娯楽用品小売) ○ 訪日客の増加が好材料(料理品小売) ○ 利幅が前年より改善している(ガソリンスタンド) × ドラッグストアの目線で買物動向を見ていると、消費意欲が弱く、景気は悪いと判断する(医薬品小売) × 目的買い、節約志向が強まっている(スーパーストア) × 2019年に入り、店頭消化が鈍化している(飲食料品小売) × 暖冬の影響で季節商品の売れ行きが不調だった(スポーツ用品小売) ○ 3カ月後以降は改元による経済波及効果が期待される(一般貨物自動車運送) ○ 内航は、東京五輪や既存老朽設備の修理需要、消費税引き上げによる景気腰折れを防ぐための財政措置などで、良い年になると予想(内航船舶貸渡) △ ラグビーワールドカップや2020年の五輪などの国際スポーツ大会が予定されており、期待したいが、地方でどれだけの人が旅行会社を通じて観戦に行くかは不明(旅行代理店) × ゴールデンウィークの10連休による貨物輸送の停滞や、消費低迷が懸念される(一般貨物自動車運送) × 船舶用燃料油の硫黄分規制など、ネガティブな要素がある(沿海貨物海運)
運輸・倉庫	50.5 ↑	49.1 ↓	48.2 ↓	<ul style="list-style-type: none"> ○ 燃料費の高騰が落ち着いてきた(一般貨物自動車運送) ○ ラグビーワールドカップや東京五輪を控えて、訪日需要の延伸に連動して需要が増大(旅行代理店) × 建設や流通関連などの貨物の荷動きがあまり芳しくない(一般貨物自動車運送) × 人手不足により稼働率が低下している(一般貨物自動車運送) × 消費税引き上げ前の駆け込み需要どころか、引き上げ後の不況に備えた買い控えがすでに始まっている(一般乗用旅客自動車運送) × 春節の影響で中国、アジアの貿易が停滞した(運輸に付帯するサービス) × 米中貿易摩擦の影響が、少しずつ貨物減少として表れている(運送代理店) ○ 春節のインバウンド効果が好材料(旅館) ○ インバウンドの影響により来道者が多かったことが寄与(リネンサプライ) × ニーズは多いが働き手の確保が難しく、人手不足を実感(人材派遣・紹介) × 作業員不足で受注棄権などが見られる(土木建築サービス) × 技術者が足りていない(土木建築サービス) × 受注予定の案件がなかなか決まらない(一般機械修理) × 作業員の確保が難しく、また価格競争が激しい(建設機械器具賃) × 予算の緊縮傾向が続いている(広告代理) × 製紙会社による値上げ・出荷調整・生産調整により、希望する用紙が手に入らない(折り込み広告代理) ○ ラグビーワールドカップや東京五輪にともなう整備の進行と、インバウンドの増加を期待(旅館) ○ 改元や消費税増税など、なにかと保守系にまつわる仕事が増えくると予想される(ソフト受託開発) ○ 軽減税率に関する仕事の案件が続くとみている(ソフト受託開発) △ 4月から変わる入管法で、外国人に関係する部分がどうなるかわからないため、先行きが見通せない(労働者派遣) × 消費税引き上げによる消費マインドの冷え込みにより、生活コストと認識される自動車関連支出への節約志向がさらに高まる(自動車一般整備) × 契約金額の値下げが予想されている(ビルメンテナンス)
サービス	52.7 ↓	52.4 ↓	51.7 ↓	

【判断理由】○=良いと判断した理由△=どちらでもない理由×=悪いと判断した理由

調査先企業の属性

1. 調査対象(2万3,031社、有効回答企業9,701社、回答率42.1%)

(1) 地域

北海道	494	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,071
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	619	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,631
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	712	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	537
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,127	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	281
北陸(新潟 富山 石川 福井)	548	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	681
		合計	9,701

(2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	50	小売	飲食料点小売業	65
金融	121		繊維・繊維製品・服飾品小売業	27
建設	1,450		医薬品・日用雑貨品小売業	21
不動産	293		家具類小売業	8
製造	飲食料品・飼料製造業	299	家電・情報機器小売業	34
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	104	自動車・同部品小売業	70
	建材・家具・窯業・土石製品製造業	213	専門商品小売業	121
	パルプ・紙・紙加工品製造業	97	各種商品小売業	41
	出版・印刷	169	その他の小売業	8
	化学品製造業	389	運輸・倉庫	415
	鉄鋼・非鉄・鋳業	474	飲食店	37
	機械製造業	424	電気通信業	11
	電気機械製造業	312	電気・ガス・水道・熱供給業	9
	輸送用機械・器具製造業	97	リース・賃貸業	101
(2,740)	精密機械・医療機械・器具製造業	71	旅館・ホテル	23
	その他製造業	91	娯楽サービス	52
	飲食料品卸売業	333	放送業	15
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	179	メンテナンス・警備・検査業	149
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業	321	広告関連業	96
	紙類・文具・書籍卸売業	89	情報サービス業	417
	化学品卸売業	267	人材派遣・紹介業	54
	再生資源卸売業	34	専門サービス業	244
	鉄鋼・非鉄・鋳業製品卸売業	291	医療・福祉・保健衛生業	94
	機械・器具卸売業	873	教育サービス業	25
(2,713)	その他の卸売業	326	その他サービス業	158
			合計	9,701

(3) 規模

大企業	1,930	19.9%
中小企業	7,771	80.1%
(うち小規模企業)	(2,587)	(26.7%)
合計	9,701	100.0%
(うち上場企業)	(265)	(2.7%)

2. 調査事項

- ・景況感(現在)および先行きに対する見通し
- ・経営状況(売り上げ、生産・出荷量、仕入れ単価・販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間、雇用過不足、設備投資意欲)および金融機関の融資姿勢について

3. 調査時期・方法

2019年2月15日～2月28日(インターネット調査)

景気動向指数(景気DI)について

■TDB 景気動向調査の目的および調査項目

全国企業の景気判断を総合した指標。国内景気の実態把握を目的として、2002年5月から調査を開始。景気判断や企業収益、設備投資意欲、雇用環境など企業活動全般に関する項目について全国2万3千社以上を対象に実施している月次統計調査(ビジネス・サーベイ)である。

■調査先企業の選定

全国全業種、全規模を対象とし、調査協力の承諾が得られた企業を調査先としている。

■DI 算出方法

DI(ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index))は、企業による7段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各選択区分の回答数に乗じて算出している。

選択区分	非常に良い	良い	やや良い	どちらともいえない	やや悪い	悪い	非常に悪い
点数	6	5	4	3	2	1	0
各区分の回答数	N ₆	N ₅	N ₄	N ₃	N ₂	N ₁	N ₀

$$\text{景気DI} = \frac{(\text{各区分点数} \times \text{各区分回答数}) \text{の合計}}{\text{有効回答数 } N} \times \frac{1}{6} \times 100 = \frac{\sum_{i=0}^6 i \times N_i}{N} \times \frac{1}{6} \times 100$$

景気DIは、50を境にそれより上であれば「良い」、下であれば「悪い」を意味し、**50が判断の分かれ目**となる(小数点第2位を四捨五入)。また、企業規模の大小に基づくウェイト付けは行っており、**「1社1票」**で算出している。

■企業規模区分

企業の多様性が増すなか、資本金や従業員数だけでは計りきれない実態の把握を目的に中小企業基本法に準拠し、全国売上高ランキングデータを加え下記の通り区分している。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB業種分類(1,359業種)によるランキング

■景気予測DI

景気DIの先行きを予測する指標。ARIMAモデルに、経済統計やTDB景気動向調査の「売り上げDI」、「設備投資意欲DI」、「先行き見通しDI」などを加えたstructural ARIMAモデルで分析し、景気予測DIを算出している。

【問い合わせ先】株式会社帝国データバンク データソリューション企画部 産業データ分析課
担当: 窪田剛士、伊藤由紀、池田直紀、旭海太郎 Tel: 03-5775-3163 e-mail: keiki@mail.tdb.co.jp

©TEIKOKU DATABANK, LTD. 2019

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。